【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第６部門第３区分
【発行日】平成22年8月12日(2010.8.12)

【公開番号】特開2010-123140(P2010-123140A)
【公開日】平成22年6月3日(2010.6.3)
【年通号数】公開・登録公報2010-022
【出願番号】特願2010-23496(P2010-23496)
【国際特許分類】
Ｇ０８Ｂ　17/103　(2006.01)
Ｇ０８Ｂ　13/183　(2006.01)
【ＦＩ】
Ｇ０８Ｂ　17/103　Ａ
Ｇ０８Ｂ　13/183

【手続補正書】
【提出日】平成22年6月29日(2010.6.29)
【手続補正１】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】０００３
【補正方法】変更
【補正の内容】
【０００３】
図１８は従来の光電式分離型煙感知器のシステム構成図である。この光電式分離型煙感知器１００は、検出光を送光する送光部１０１Ａ～１０１Ｃと、この検出光を受光する受光部１０２Ａ～１０２Ｃとを、監視領域を挟んで、相互に分離して対向配置して構成されている。そして、送光部０１Ａ～１０１Ｃから送光された検出光を、それぞれに対向して配置されている受光部１０２Ａ～１０２Ｃにて受光し、この受光部１０２Ａ～１０２Ｃにおいて検出光の光量の減光量や減光率を算定する。減光量が所定の基準値以上になった場合、受光部１０２Ａ～１０２Ｃは、煙が発生（火災が発生）したものと判定し、制御線１０３にて有線接続された受信機１０４に対して、火災発生の旨を示す発報信号を出力する。
【手続補正２】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００３１
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００３１】
次に、感知器１を監視状態に立上げるための立上げ処理について説明する。まず送光部１０の立上げ処理について説明する。図３は送光部１０の立上げ処理のフローチャートである。作業員が送光部１０の電源を所定方法で投入すると、送光部１０の送光制御部１４によって立上げ処理が実行される。この立上げ処理では、送光制御部１４は、送光間隔及び送光時間を記憶部１３から呼び出し、この送光間隔に基づいて光源１２を制御することで、検出光を所定の送光間隔毎に所定の送光時間だけ送光させる（ステップＳＡ－１）。送光間隔や送光時間の具体的内容は任意であるが、送光間隔は例えば１～１０秒間隔とし、送光時間は１パルスとする。これにて送光部１０の立上げ処理が終了する。
【手続補正３】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００４１
【補正方法】変更

【補正の内容】
【００４１】
また、このように間欠的に受光を行う場合、各受光動作における受光時間を長くする程、検出光を受光できる確率を向上でき、迅速に同期を確立できる。しかしながら、同期確立後においても受光時間の長さをそのまま維持していると、各受光動作中において検出光を実際には受光していない時間が長くなり、受光部２０の消費電力が無駄に増大する。この不具合を解消するため、受光時間調整処理において、受光時間を、同期確立が行われるまでの間は比較的長い時間とし、同期確立後は同期タイミングで検出光を受光でき得る限りにおいて極力短い時間（すなわち第２の受光時間）に変更することで、受光部２０の電力消費の効率化を図っている。
【手続補正４】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００４４
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００４４】
そして、ピークホールド部２４の安定時間が経過した後、同期確立部２８ｃは、ピークホールド部２４からの出力を、Ａ／Ｄ変換部２５にＡ／Ｄ変換させる（ステップＳＦ－５）。このＡ／Ｄ変換は、所定のＡ／Ｄ変換間隔で所定回数だけ行う。同期確立部２８ｃは、増幅部２３を受光時間Ｔｏｎだけ連続してＯＮした後（ステップＳＦ－１～ステップＳＦ－６、Ｙｅｓ）、増幅部２３をＯＦＦし（ステップＳＦ－７）、Ａ／Ｄ変換部２５のＡ／Ｄ変換によって取得されたＡ／Ｄ変換値のうち、所定値以上のＡ／Ｄ変換値が１以上あるか否か（所定値以上のＡ／Ｄ変換値が存在するか否か）を判定する（ステップＳＦ－８）。この所定値としては、例えば、送光部１０から送光された検出光を受光したと判定できる最低値が設定される。